

# 中国の経済安全保障の考え方と その実践編としての北朝鮮への対応

今村 弘子

## China's Concept of Economic Security and Its Practicing to North Korea

Hiroko IMAMURA

### はしがき

中国は経済安全保障についてどのように考えているのか。

中国自身は2022年10月時点では「経済安全保障法」という名前の法律は施行していない。しかし「対外貿易法」を基本法として、「貨物輸出入管理条例」や「技術輸出管理条例」がそのかわりとなっている。法律だけでなく、中国は経済安全保障についてどのように考えているのかを見るとともに、米中貿易摩擦からではなく、地政学的な安全保障論からみれば重要な要素となる朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）に対し、経済的な安全保障ではどのように考えているかをみることにする。

### 第1節 中国の経済安全保障観

対外貿易法は1994年に公布されたが、2004年に全面的に改訂され、16年に微調整が行われた。2004年の法律では、1994年の法律にあった「地方の積極性の發揮」などの項目が削除された他、大きな変更点としては、5章で対外貿易に関する知的所有権の保護、7章で対外貿易調査、8章で対外貿易の救済措置が付け加わっている。

7章では貿易秩序を維持するために関連する国家の貿易障壁や反ダンピング措置などの救済措置が妥当かどうかの調査を行える等の規定がある。8章では、ある国・地域等からダンピング輸出がなされた場合の国内企業の救済措置等の規定がWTOのルールに則りながら規定しており、中国が不利益を被った場合の救済措置に力点が置かれている。

一方米中貿易摩擦が激化するに伴い、2020年10月に「輸出管理法」が制定され、また20年8月には「輸出禁止・輸出制限技術目録」の全面的な改正が行われた。輸出禁止・制限リストにはバイオ技術や情報ネットワーク

関連技術など幅広い技術があげられているが、なかでも中医薬（漢方薬）関連の技術が多数掲載されている。また同年9月には「信頼できないエンティティ・リスト」制度も公布された。

また貿易に関する法律とともに、データについても安全保障の観点から2014年にサイバー・セキュリティ法、2021年にはデータ・セキュリティ法が制定されている。

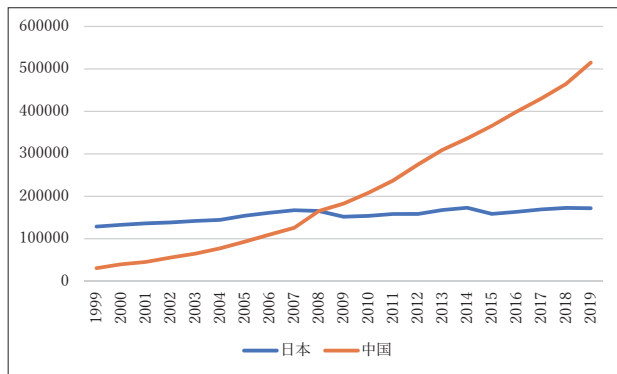
米国は半導体を含め最先端技術の中国への流出を規制しているが、AIや量子コンピュータ、宇宙開発、サイバー技術などの最先端技術の開発についてはいまや米中が鎬を削る状況にある。半導体については、1桁ナノの開発・製造については中国としてはまだ時間がかかるものと思われるが、研究開発を急ぐ一方、2桁ナノ対応の製品の量産を続けている。かつては最先端技術の海外からの導入が中国では主流であり、研究開発に遅れをとっていたが、米国のR&D費用と比べると、1999年には米国のわずかに9.2%水準に過ぎなかったものが、2019年には89.3%の水準にまで増加している。ちなみに日本は1999年には38.2%の水準であったものが、19年には29.8%になっており、この面でも日本は中国に大きく水をあげられたことになる。なおGDPに対するR&D費の割合は米国3.45%、日本3.27%に対し、中国は2.40%にとどまっている（いずれも2020年の数字）。もっとも中国の場合2014年が2.02%<sup>1</sup>とであったことからすると着実に増加していることになる。第14次5か年計画では、研究費の毎年の伸びを7%以上と設定しており、米国の最先端技術の規制が進むなかで、自前の技術開発に今後も力を注いでいくものと思われる。

第20回党大会の開幕式における習近平の報告でも「新

<sup>1</sup> <https://data.oecd.org/rd/gross-domestic-spending-on-r-d.htm>

第1図 日中のR&amp;D費用の比較

(単位：100万ドル)



(資料) OECD Main Science and Technology Indicators より作成

しいタイプの工業化を推進し、製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・『デジタル中国』の建設を加速させる」とし、さらに「科学技術の自立自強」をいい、「イノベーションを我が国の現代化建設の核心とする」と決意を語っている。もっとも「研究活動への党中央の統一的支配体制を充実させ」とも語っていることを考えると、自由な発想の下、イノベーションを行ってきた民間企業を圧迫することにもなりかねず、宇宙開発や量子コンピュータなど、国家が巨額の資金を注ぎ込む分野以外でのイノベーションが進むかは疑問である。

サプライ・チェーンについていえば、米中経済のデカップリングがいわれるなかで、第14次5か年計画では「双循環」、すなわち国際循環と国内循環をともに掲げているが、「国内大循環を主体として、国内と国際の双循環を相互に促進させる構造」としており、グローバル・サプライ・チェーンの断絶が危惧されるなか、国内のサプライ・チェーンの充実を図り、米中貿易摩擦に備えようとしていることがうかがわれる。

法制度ではないが、第14次5か年計画では、食糧とエネルギーの安全保障も強調されている。奇しくもこの二つはロシア・ウクライナ紛争で、世界的に危機的な状況を呈してきているわけだが、中国は、ロシアからの輸入を増加させている。2022年1—10月で中国の天然ガスの輸入全体は2.8%減少しているが、ロシアからの輸入は9.5%の上昇となっている(量)。トン当たり価格は、輸入全体では721.7ドル/トンであるものが、ロシアからの輸入価格は662.3ドル/トンと、21年の価格よりは上昇しているものの、国際相場よりは安価となっている。

食糧についていえば同計画の目標では年6.5億トンとなっている。2022年まで連続7年間6.5億トンの食糧を生産しており、22年には6.86億トンに達するとみられる<sup>2</sup>ことからすれば、数字的にはそれほど難しいものとは見えない。ただし大豆やトウモロコシの輸入が急増し

ており、品目のなかには厳しい状況のものもある。大豆の輸入先として、米国はブラジルについて、第二位の相手国になっており、大豆全輸入量の33.5%にも達する323万トン中国は米国から輸入していることになる(2021年の数字、2019年には米国のシェアは19.2%にすぎなかった)。トウモロコシの輸入量は、19年には479万トンであったものが、20年1129万トン、21年2836万トンと急拡大している。トンあたりの輸入価格は2019年には22.2ドル/トンであったものが、21年には28.2ドル/トンにはねあがっている。農産物は国内での供給量を短期間に増やすことは難しいことを考えれば、中国が輸入を急拡大し、価格が上がったことによって、トウモロコシを輸入できなくなる発展途上国もあるかもしれない。2021年でこのような状況であるということは、22年になってロシア・ウクライナ紛争の影響で、世界の食糧危機が起こっているが、中国の「爆食」も事態に拍車をかけていることになる。なお中国のトウモロコシ輸入の69.9%が米国からの輸入である<sup>3</sup>。

中国が食糧問題に神経を尖らせていることは、2021年4月に「反食品浪費法」を成立させたことからもうかがわれる。有り余るほど食事をだすことこそが中国式「おもてなし」であるとする中国の食文化を変えようとしているほど危機感が高いことになる。

エネルギーについていえば、2019年には国内生産39億2737万トンに対し、輸入量は11億9064万トンであり<sup>4</sup>、輸入が安定的に行えるかが今後のカギとなる。21年には発電量において非化石エネルギーによる発電が石炭による発電量を上回り、全体の47%に達した<sup>5</sup>とはいえ、なお石炭が主力であることにかわりない。2060年にはカーボン・ニュートラルをめざす中国は、今後EV車の全面導入<sup>6</sup>などにより、電力需要が増えるなかであって、非化石エネルギーを十分確保できるかが問題になる。2017年秋には北京で燃料を石炭から天然ガスに切り替えようとしたものの、天然ガスの供給が少なかったことから、燃料不足により集中暖房が稼働せず、工場が操業停止となる事態に起きた。2022年夏にも渇水で水力発電に影響がでたため、四川省で電力不足になり、工場が操業できなくなった。そのほか石炭火力発電を

<sup>2</sup> <http://j.people.com.cn/n3/2022/12/12/c94476-10183143.html>

<sup>3</sup> この段落の数字および特別な注記がない限り、貿易の数字はGlobal Trade Atlasによる。

<sup>4</sup> いずれも標準炭換算。「中国統計年鑑2021」9-3

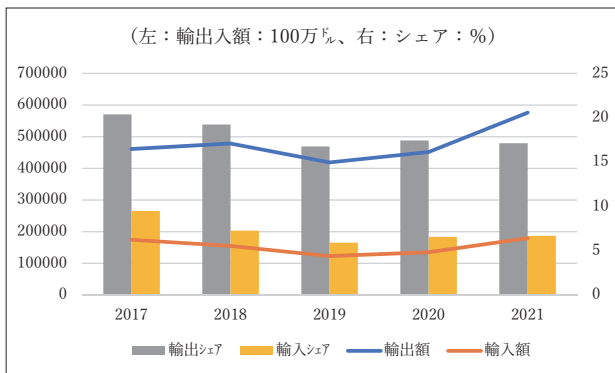
<sup>5</sup> <http://cpc.people.com.cn/n1/2022/10/09/c64387-32541180.html>

<sup>6</sup> 中国は2035年にはガソリン車をゼロにするとしている。

行っている 20 省でも 21 年秋以降、電力不足が顕著になっている。不安定な電力供給の下では、サプライ・チェーンの寸断も起こり得る。

法律や制度によって経済安全保障の整備を行っているが、米国との経済関係はどうなっているのか。米中貿易をみると、輸出入額ともに 2019 年が底となっており、20、21 年は再び増加に転じている。輸出額は 21 年には 17 年をも上回っているが、中国の輸出全体に占める米国の割合は 17 年の 20.4% から 17.1% に下がっており<sup>7</sup>、中国が輸出先の分散化を進めていることがうかがえる。米国の貿易統計でも、米国の対中輸出入額は 2019 年を底に再び増加しているが、対中輸入のシェアは 17 年の 21.6% から 21 年には 17.8% に下がっている<sup>8</sup>。

第 2 図 中国の対米貿易とそのシェア



(資料) 中国海関統計より計算

## 第 2 節 北朝鮮への輸出規制

中国では米中貿易摩擦が顕著になった 2018 年頃から輸出管理や技術規制など、経済安全保障を意識した動きが出てくるようになってきたが、中国でまだ輸出管理が厳格には行われていなかった 2006 年時点で、北朝鮮に対しては輸出規制を行うようになった。2006 年に北朝鮮が最初の核実験を行ったことによる。中国は国連安全保障理事会の制裁決議 1718 に対し、反対も棄権もせず、賛成票を投じ、国内では制裁案に呼応して商務部公告 59 号を発し、戦車やミサイルの輸出を禁止した。もっとも中国が戦車やミサイルそのものを北朝鮮へ輸出した実績は、Global Trade Atlas に収録されている 1995 年以降の中国の統計では確認できない。このためこの公告の中朝貿易への実際の影響は少なく、2006 年以降の通関統計でも、中朝の貿易額は減少していない。汎用品である部品が輸出されている可能性はあるが、通関統

<sup>7</sup> 中国海関総署 (<http://www.customs.gov.cn/customs/syx/index.html>) 統計月報より計算

<sup>8</sup> Global trade Atlas 統計より計算

計のみでは確認は難しい。

2009 年の北朝鮮の 2 回目の核実験後、中国は国連安保理で制裁 1874 でも中国は賛成票を投じ、さらに外交部は北朝鮮に NPT への復帰<sup>9</sup>をうながしているが、2009 年が中朝国交樹立 60 周年ということもあり、強硬な措置をとることはなかった。それどころか温家宝総理(当時)が訪朝し、鴨緑江にかかる老朽化した中朝友誼橋にかわる鴨緑江大橋の建設援助を約束した。同大橋は 2014 年に完成したものの、北朝鮮側の橋までのアプローチの道路が整備されていないこともあり、使用されていなかった。同道路は 2019 年には完成されたと伝えられたが、COVID-19 が蔓延することをおそれ、2020 年 1 月末に北朝鮮が国境線を封鎖したことから、2022 年 10 月現在鴨緑江大橋が使用された形跡はない。

また 2010 年には「長吉図開放開発先導区<sup>10</sup>」が国務院プロジェクトとして始動したことから、中国の開発輸入を含む北朝鮮への投資が積極化し、輸出入額とも増加していった。

ところが北朝鮮の核実験に対する制裁について、実効性についてはどちらかという緩和された胡錦涛体制から習近平体制に変わると事態は一変する。おりしも北朝鮮では金正恩体制が誕生した。胡錦涛体制下での北朝鮮に対する態度は「先経貿、後非核」であったものが、習近平政権では「先非核、後経貿」になったと伝えられている。

2013 年 9 月には商務部、工業・情報化部、海関総署および国家原子力機構の連名で公告 23 号がだされているが、「中華人民共和国対外貿易法」を根拠に国連安保理の制裁決議を執行するためのものとして、「朝鮮への両用物資および技術の輸出禁止項目のリスト」が公布された。2006 年の北朝鮮の核実験の国連安保理の制裁決議 1718 をはじめとして、2087、2094 決議を根拠にするものであり、核だけでなく、ミサイル関連や化学・生物兵器およびその補充物資、さらに両用 (dual use) 物資を含むリストとなっており、総ページ数は 236 ページにもおよぶものであった。中国の本気度を示すものとなっている。ただし前述の「長吉図開放開発先導区」の影響もあり、貿易額は 2013 年にはそれほど減少していない。14 年は若干輸出が減少しているが、これは、中国が北

<sup>9</sup> 北朝鮮は 1993 年と 2003 年に NPT (核兵器不拡散条約) からの脱退を宣言しているが、NPT 締約国全体は北朝鮮の地位に関する解釈を明確にしていないので、復帰ではないとの解釈もできる。外交部スポークスマンの発言は [http://cn.chinagate.cn/webcast/2009-05/27/content\\_17841564\\_2.htm](http://cn.chinagate.cn/webcast/2009-05/27/content_17841564_2.htm)

<sup>10</sup> 吉林省の長春市、吉林市、図們江地域を北朝鮮やモンゴルまでも含んだ地域開発を行うというプロジェクト



朝鮮向けの原油の輸出を通関統計に計上しなくなったためであり、実際には減少していないのではないと思われる。

2016、17年に北朝鮮が核実験ならびにミサイルの発射実験を立て続けに行った結果、国連安保理で制裁決議が立て続けに可決されると、中国は間髪いれずに商務部の公告ないしは、工業・情報化部等との連名の公告を出し、国連の制裁と同様な制裁を行うようになった。

制裁品目のうちの一部分にすぎないが、中朝貿易のこの10年間の推移を(付表)に掲載しておく。通関統計でみる限り、2018年以降、関連品目は輸出入が極端に減少しており、国連制裁は遵守されているように見受けられる。もちろん船から船に荷物を積み替える「瀬取り」という方法などを使った密輸などはあるものと思われる。ただCOVID-19の影響で2020年1月末から北朝鮮が総ての国境を閉鎖したことから、陸上交通による密輸はほぼ総てなくなっていったようである。

一方2017年4月の北朝鮮の軍事パレードで、中国製の11軸トラックでSLBMが牽引されていたとして、問題になっていたことがあった。2016年の中国のトラック(HS8709)の輸出は28.9万ドルで19台、金額では15年の3.9倍と急増している。このうち「電動式ではないその他の車両」(HS870919)が3台25.5万ドル輸出されている。3台のうち1台が大型のトラックで、あとは小型のトラックである可能性もあるが、制裁逃れのためにいくつかのパーツにわけて輸出された可能性もある。

航空燃料(HS271012)は2016年の安保理制裁決議2270で輸出が禁じられている。中国から北朝鮮への輸出は2012年から19年まで行われており、ピークは16年の9万6167トンであるが、18年には激減し、30トンにとどまり、20年にはゼロであった。なお同決議では航空機のリースも禁じられているが、2018年6月の米朝首脳会談で金正恩委員長がシンガポールまで搭乗していた航空機は中国が貸与していた。

石油製品(HS2710、2712、2713)の輸出は、安保理の制裁決議2397で50万バレル(6万トン相当)を上限としている。中国から北朝鮮への石油製品の輸出は2015年のピーク時には23.0万トン輸出されていたが(ただしHS2712(ペテロラクタム・石油ワックス等)は2015年以降ゼロとなっている)、制裁決議以降の18年には8137トン、19年にはやや増加して2万2608トンになったが、20年5015トンにとどまっており、上限をはるかに下回っており、通関統計を見る限り、制裁は守られていることになる。

同じく制裁決議2397では原油の対朝輸出は400万バレル(52.5万トンに相当)を上限としている。前述のように中国の通関統計では2014年以降北朝鮮に対する輸出の数字が計上されていないが、おそらく52万トン程

度が輸出されているものと思われる<sup>11</sup>。かつての原油の一大供給国であったロシア(当時はソ連)からの原油の供給がこの11年間では2017年に165トンのみであったことを考えると、中国からの原油の供給が、北朝鮮が入手し得る原油のほぼ総てと思われ、制裁の上限も多分に中国を意識した数字となっている。

2022年になってロシアのウクライナ侵攻によって、世界情勢は大きく変化した。ロシアに対する国連総会の非難決議に対して北朝鮮は棄権ではなく、反対票を投じた5か国のうちの1か国になった。3月には政府系機関紙である「民主朝鮮」がロシアとの連帯を強調する記事を掲載し、7月にはウクライナ東部にあったドネツクとルガンスクが人民共和国として独立したと称したのであるが、北朝鮮はいち早く「両国」を承認、これに対し、ウクライナは北朝鮮と断交した。10月にはロシアがウクライナの東部4州を併合したことに対しても、北朝鮮外務省は支持を述べている。またこの間9月5日には米国高官が、北朝鮮がロシアに砲弾等を提供する交渉をしていると発言<sup>12</sup>、これに対し9月21日に北朝鮮国防相がロシアへの弾薬等の引き渡しを否定したが、11月2日の記者会見で米国のカービー戦略広報調整官は北朝鮮はすでに砲弾をロシアに供与したと明かした<sup>13</sup>。さらにロシアにとどまっている北朝鮮労働者をドネツクとルガンスクに派遣する<sup>14</sup>という話もでている。

北朝鮮がロシア寄りの姿勢をみせれば、中国としても北朝鮮に強い対応をすることは難しい。22年5月に北朝鮮の相次ぐミサイル発射に対し、国連安全保障理事会は原油や石油製品をさらに削減し、たばこの輸出禁止、北朝鮮のハッカー集団の資産の凍結を含む制裁決議案のさらなる強化を目指したが、中口が拒否権を行使したことによって、新たな制裁案は破棄されることになった。

経済制裁はその効果が出るまでに長い時間がかかる場合が多いし、効果が疑問視される場合もある。また2022年現在のロシアに対する経済制裁のように、制裁される側ばかりでなく、制裁をする側も高いコストがかかる場合もある。それでも軍事的制裁に比べれば人的資源も含めてコストは小さい。中国にとっての北朝鮮に対する制裁のコストは、実際に北朝鮮との貿易を行っている中国の業者にとっては大きなコストになっているだろうが、国家全体にとって北朝鮮の制裁に対するコストは

<sup>11</sup> 『中国口岸年鑑』によれば、2014年に丹東からパイプラインで52万トンの物資が輸出されていることから、原油52万トンが輸出されたものと思われる。

<sup>12</sup> New York Times 2022年9月6日

<sup>13</sup> 「日本経済新聞」2022年11月4日 同記事によると9月5日の発言もカービー氏であるという。

<sup>14</sup> 注12に同じ

経済安全保障ということを考慮するまでもないほどの経済規模の小ささである。つまり中国の対北朝鮮経済制裁による「返り血」は少なく、むしろ制裁をしないことによる国際社会の非難のほうが中国にとってダメージが大きく、コストも高くなる。

中国は、北朝鮮の核実験など軍事的安全保障の問題で神経を尖らせる必要がある。北朝鮮がロシアを支持している状況で、中国は北朝鮮への新たな経済制裁案に賛成するのは難しい。ただ中国が「北朝鮮は、ロシアが経済的な支援は難しいだろうから、完全にロシア寄りにならない」と北朝鮮の足許を見透かすようなことがあれば、習近平としては絶対許すことはできない北朝鮮の核実験に対しては、国連安保理の制裁案に賛成する可能性もある。習近平にしても、国際社会から、中国がロシアと軌を一にしているとは思われなくない。

もっとも米国のバイデン政権が外交面ではロシアへの対応や同盟関係の再構築に忙しく北朝鮮問題への関心が薄い状況では、中国の北朝鮮への関心の優先順位も低いままでも問題は生じない。ロシアの北朝鮮に対する動向も、現状ではそれほど敏感になる必要もない。

経済関係については、中国でゼロ・コロナ政策が続いていた<sup>15</sup>、2022年9月26日に記者会見の場で、外交部の汪文斌報道官は、中朝間の交渉によって丹東—新義州間の鉄道輸送を再開することを決定したと語った<sup>16</sup>。9月以前にも農薬やビニールシートなどが中国から北朝鮮へ輸出されているが、ようやく正式に中朝貿易は再開されたようである。ただし正式に再開されたとしても、2022年の回復は小幅にとどまり、23年になっても19年並みにとどまろう。

付表 中国の対北朝鮮規制品目（一部）（上段：金額：1000ドル、下段：数量）

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
2710	石油製品	116,036	127,399	160,686	159,791	81,788	17,427	10,289	90,784	194,918	232,501	112,524	-
	トン	145,015	188,700	151,805	105,043	166,085	218,087	274,402	90,870	6,913	10,924	2,161	-
271012	航空燃料	-	-	59,423	54,968	75,643	50,239	39,616	22,617	42	71	-	-
	トン	-	-	56,330	54,163	78,688	95,009	96,167	46,342	30	62	-	-
281111	フッ化水素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2816	マグネシウム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6815	炭素繊維	3	7	17	10	-	10	30	16	3	1	-	-
	KG	1,704	109,652	50,196	495	-	16,400	2,315	10,800	4,180	2,654	-	-
72	鉄鋼*	70,922	84,528	82,221	92,491	108,900	111,790	115,288	85,189	291	79	0	-
	トン	79,341	89,842	94,642	115,724	149,099	201,526	217,070	147,217	430	69	0	-
8417	熱処理炉	-	1502	2057	1447	750	8378	2476	265	520	-	-	-
845620	超音波レーザー	-	-	1	-	0.5	-	0.2	-	-	-	-	-
	台	-	-	18	-	1	-	1	-	-	-	-	-
8526	レーダー	36	29	60	64	64	211	791	140	0	-	-	-
	基	107	107	104	57	56	118	149	211	48	-	-	-
8802220	航空宇宙機	-	-	-	391	162	54	-	1563	-	-	-	-
	基	-	-	-	2	3	1	-	1	-	-	-	-
8526	レーダー	36	29	60	64	64	211	791	140	0	-	-	-
	基	107	107	104	57	56	118	149	211	48	-	-	-
8802220	航空宇宙機	-	-	-	391	162	54	-	1563	-	-	-	-
	基	-	-	-	2	3	1	-	1	-	-	-	-

\*うち一部が制裁品目  
(資料) Global Trade Atlas

<sup>15</sup> 共産党大会が終わっても「ゼロ・コロナ政策」も緩和されなかったが、新疆ウイグル自治区で起こった火災の被害に対する抗議活動が各地で起こったためか12月7日には「新十条」の方針が示され、PCR検査や隔離政策の新基準を示している。なお2020年1月末の時点では北朝鮮が国境封鎖を行ったわけだが、21

年夏ごろからは中国側が貿易再開に消極的だとも伝えられている。

<sup>16</sup> <http://world.people.com.cn/n1/2022/0926/c1002-32534496.html>